



- 36 機構改正
- 38 at a Glance
- 40 金属
- 44 輸送機・建機
- 48 環境・インフラ
- 52 メディア・生活関連
- 56 資源・化学品
- 60 地域組織からのメッセージ
- 63 連結業績に与える影響が大きい会社

CHAPTER 2

OVERVIEW OF OPERATIONS

セグメント別事業概況

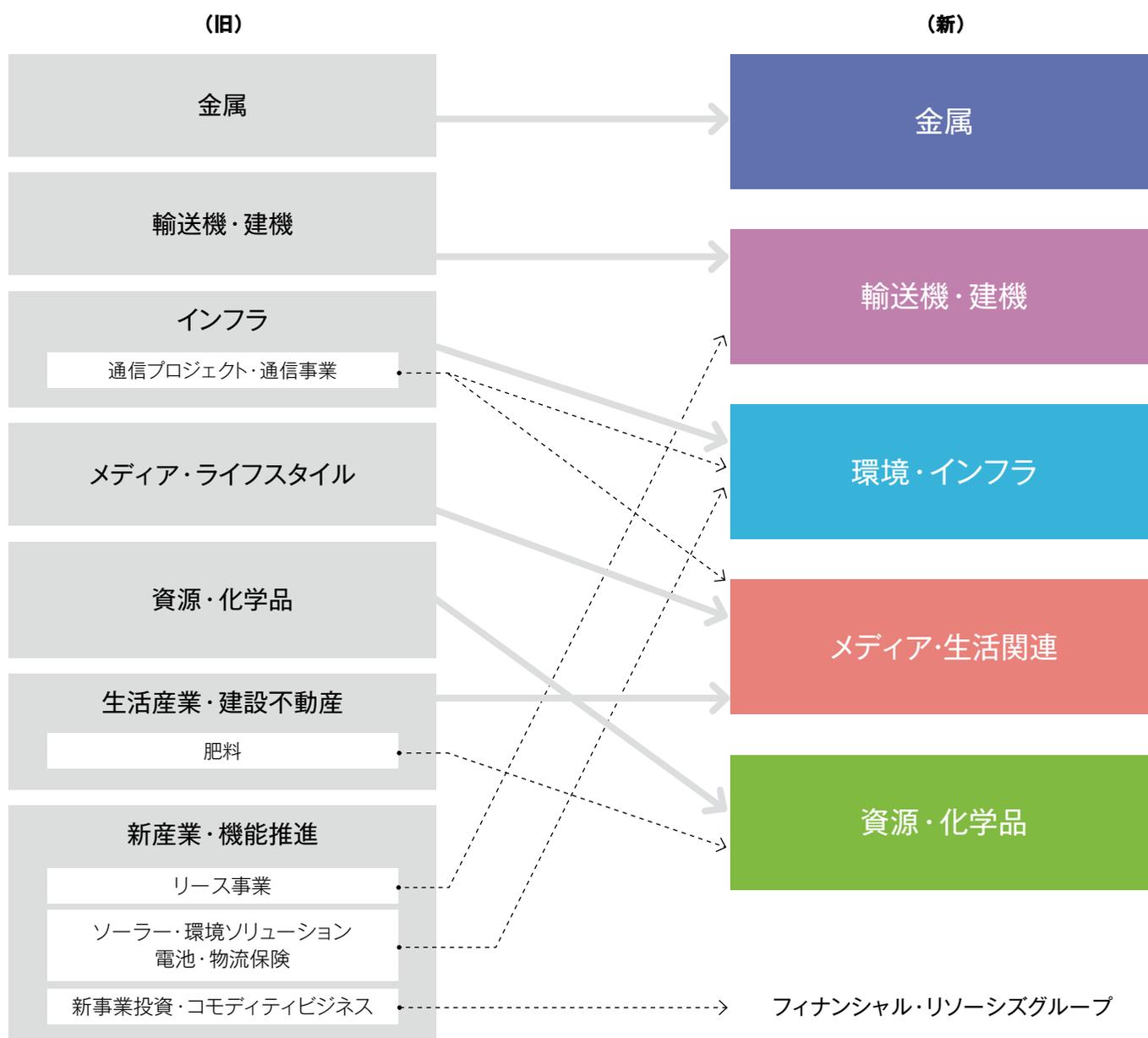
機構改正

2013年4月より、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の7事業部門を「金属」「輸送機・建機」「環境・インフラ」「メディア・生活関連」「資源・化学品」の5事業部門に再編しました。

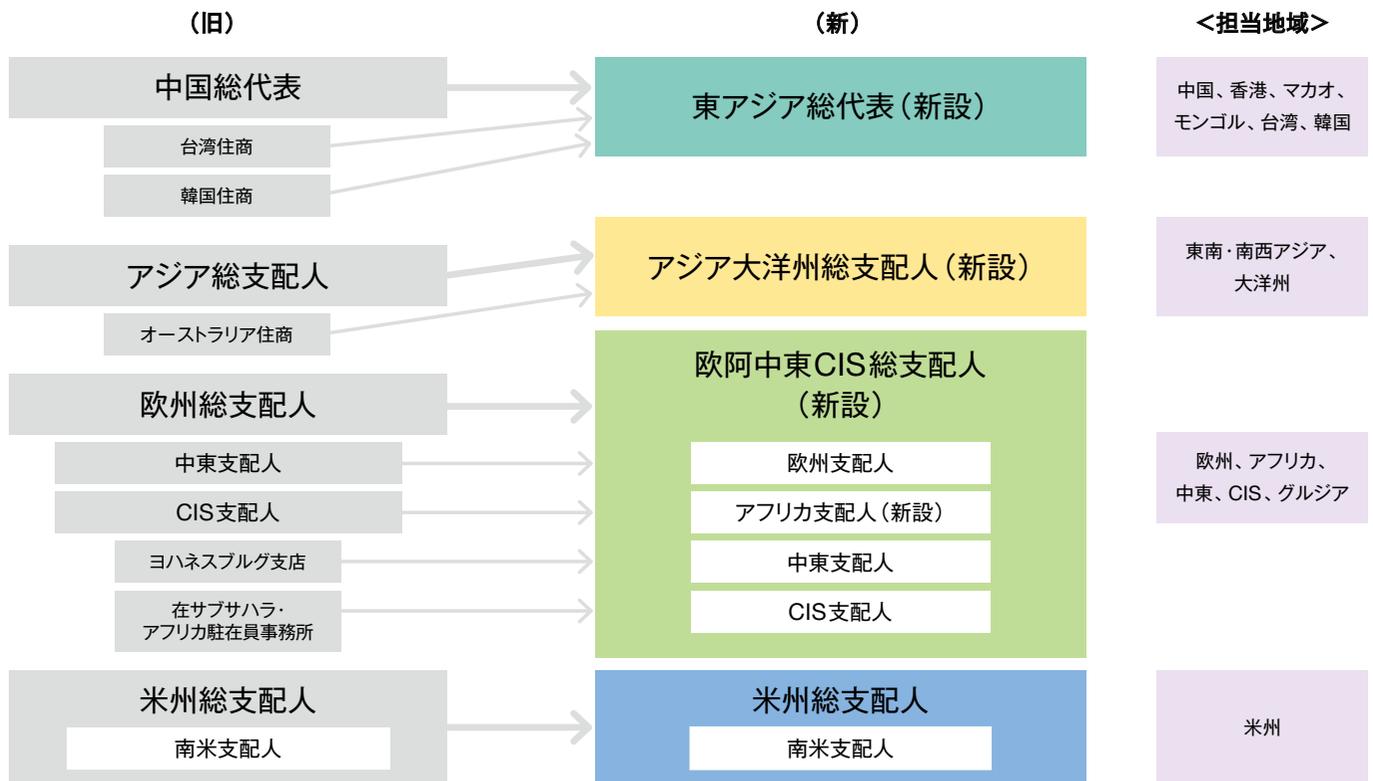
また、全ての海外地域組織を広域4極（東アジア、アジア大洋州、欧阿中東CIS、米州）に集約しました。地域組織におけるビジネス発信力・提案力の向上、コーポレート機能の拡充や人材確保・育成強化といった地域組織のさらなる基盤強化を進め、成長市場への経営資源のシフトをグローバルベースで行う体制を強化します。

5つの事業部門と国内・海外の地域組織が、グローバルに外部環境の変化や顧客ニーズをチャンスと捉え、ビジネスの創出・深化を目指します。

【事業部門の再編】



[海外地域組織の広域4極化]

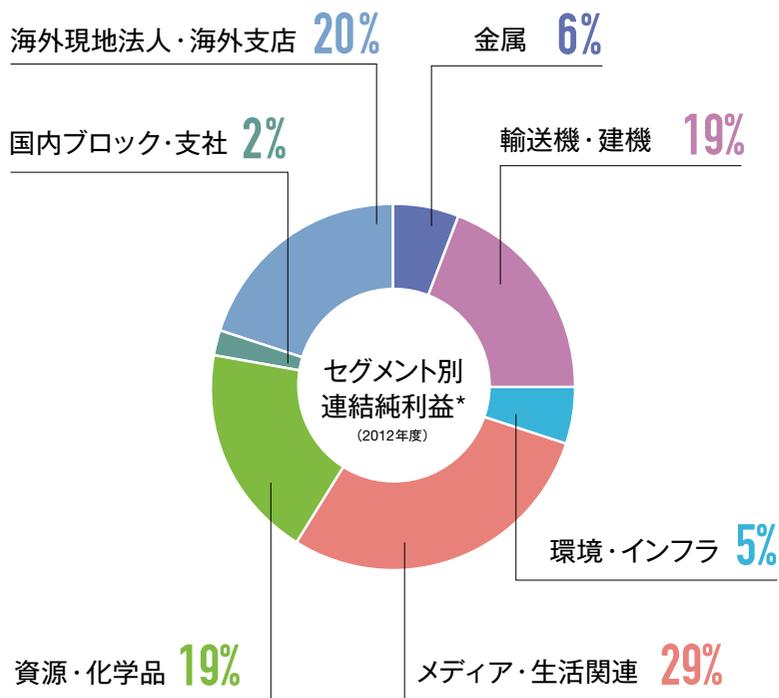
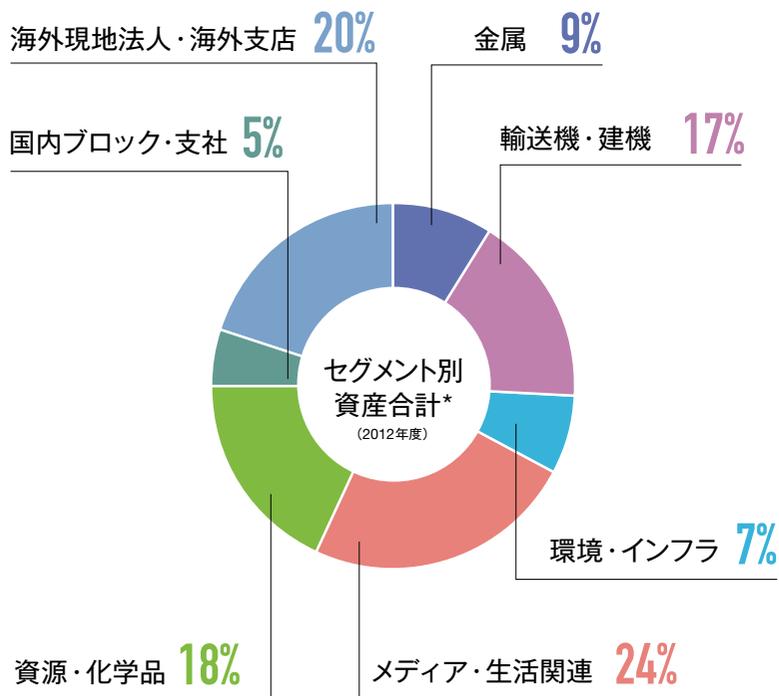


地域組織ネットワーク



at a Glance

※2013年度より機構改正を行っていることに伴い、過年度の実績を組替えて表示しています。



金属



輸送機・建機



環境・インフラ

メディア・
生活関連

資源・化学品

国内ブロック・
支社海外現地法人・
海外支店

* 消去または全社を除く。



*は予想

金属

- 組織名
- 金属総括部
 - 鋼板・建材本部
 - 輸送機金属製品本部
 - 軽金属・特殊鋼板本部
 - 鋼管本部

事業部門長メッセージ



富樫 和久
金属事業部門長

“

金属を取り巻く環境の変化に対応し、
グローバルにビジネスモデルの変革を
リードし続けます。

”

新興国の消費拡大や国内製造業の海外シフト、業界内での企業の再編統合など、金属を取り巻く環境は様々な変化が起こっています。

それらの変化に対応して、世界のビジネスパートナーとの関係を強化し、鋼管、鋼材、非鉄金属製品分野で当社がこれまで培ってきた様々な機能を、効率的かつグローバルに発揮し、バリューチェーンを拡大していくことにより、成長戦略を実現していきます。そのために、新たなビジネスモデルに積極的に取り組み、金属製品ビジネスの拡充を図っていきます。

例えば、鋼管分野では、エネルギー関連でのバリューチェーンを拡大していきます。鋼材分野では、輸送機金属製品において、鉄道や自動車関連で存在感のあるサプライヤーとしての地位を築いていきます。また、非鉄金属製品分野では、アルミ関連で、グローバルプレーヤーとしてのバリューチェーンの拡大などに注力していきます。

業績ハイライト
(億円)

	2011年度	2012年度	2013年度 予想
売上総利益	669	652	770
営業活動に係る利益	194	182	-
持分法による投資利益	50	56	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	153	152	210
資産合計	6,482	6,712	-

* 2013年度より機構改正を行っていることに伴い、過年度の実績を組替えて表示しています。

部門紹介

当事業部門は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品からアルミ・チタンなどの非鉄金属製品まで、様々な金属製品を取り扱い、幅広い分野で顧客のニーズに対応したバリューチェーンを展開しています。鋼材分野では、調達・在庫管理・加工などの機能を備えた国内外のスチールサービスセンター網を通じ、自動車・家電メーカー向けを中心に、ジャストインタイムで薄板製品を納入するサービスを提供しています。鋼管分野では、石油・ガス会社向けに、当社独自のSCM(サプライ・

チェーン・マネジメント)に加えて、オイルフィールドサービス分野への展開を図り、トータルサービスプロバイダーとしての機能を拡充しています。非鉄金属製品分野では、アルミニウムの地金や板の生産・販売拠点の拡大に努めています。

2012年度の実績

【業績】

北米鋼管事業が堅調に推移した一方、海外スチールサービスセンター事業が中国景気の減速や欧州金融危機の影響により減益となったこと

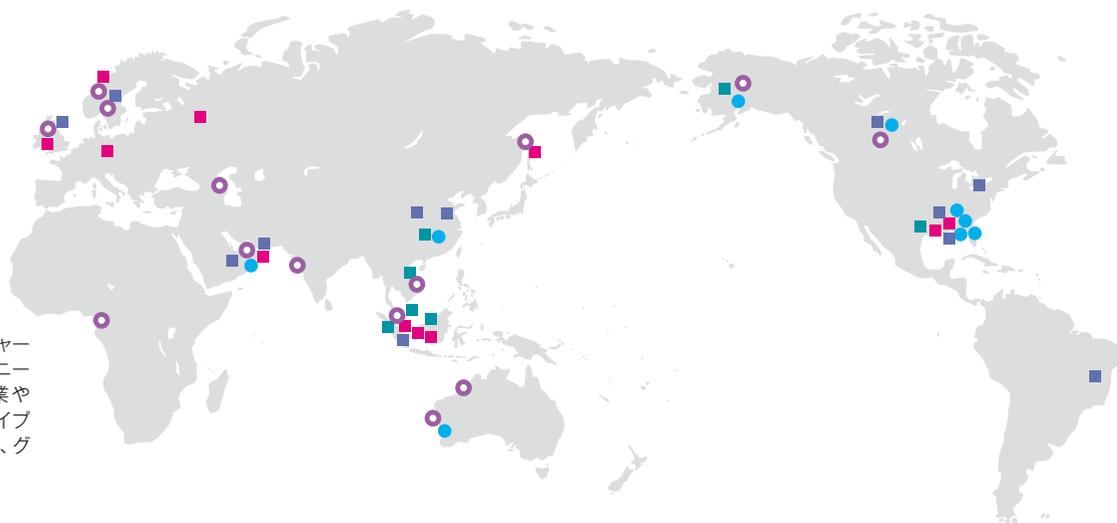
から、当期利益は、前年度比1億円減益の152億円となりました。

【主な投融資案件】

- ドイツ モーターコア製造・販売会社 Kienle+Spiess GmbH (K+S社)の買収
- インド Mukand Limitedの特殊鋼加工・販売事業に参画
- 米国 小径シームレス鋼管製造事業生産開始

鋼管グローバル・バリューチェーン

- SCM プロジェクトサイト
- 問屋(事業会社)
- サービス事業会社
- 製造/OEM事業会社
- 加工サービス事業会社



鋼管分野では、オイルメジャーや国営石油会社などの顧客のニーズを捉えた油井管製造事業やSCM拠点の設置、ラインパイプ製造事業や特殊管問屋などを、グローバルに展開しています。

金属

主要分野の紹介: 目指す姿や取り組み

鋼材分野

目指す姿 ▶ 製造から加工・流通までの事業展開を通じて、拡大する新興国の需要と顧客ニーズに応えます。

事業環境

新興国では旺盛な個人消費を背景に、自動車やバイク、家電、建材などの需要が増加しています。また、先進国での鉄道輸送への転換や新興国での鉄道インフラの整備が進められており、これらの材料となる鋼材の需要は、さらに増加することが期待されます。

強みと戦略

薄板ビジネスでは、アジア・中国を中心に世界14カ国36社で展開するスチールサービスセンター事業で変化に対応し、競争力

の強化を図っていきます。また、鉄道用の車輪・車軸、自動車用クランクシャフトなどの輸送機材ビジネスも、世界各地域で製販拠点を展開しており、マーケットシェアの拡大を図ります。

足元の取り組み

欧州最大規模のモーターコア製造・販売会社K+S社の100%株式を取得しました。モーターコアは産業用モーター・電気自動車・ハイブリッドカー・風力発電などに使用されており、環境対策やエネルギーコ



▶ 産業用モーターや電気自動車・ハイブリッドカー、風力発電で使用されるモーターコア

スト上昇への意識から、成長が期待されています。

またインドでは、バイク・自動車の増加に伴い、需要増が見込まれる特殊鋼の加工・販売事業に参画しました。

鋼管分野

目指す姿 ▶ 中長期的なエネルギー需要の増加に対応して、鋼管バリューチェーンを強化します。

事業環境

原油・ガス開発用の油井管や輸送用のラインパイプなどの鋼管需要は、新興国を中心としたエネルギー需要の高まりに対応して、中長期的に増加すると見込まれます。

強みと戦略

当社の鋼管ビジネスは、グローバルに様々な機能を発揮した事業展開を図ることから、業界トップクラスのネットワークと取り扱い規模を誇っています。例えば、発注から在庫管理、加工、検査、輸送、修理まで

の一貫したサービスを提供するサプライチェーン・マネジメントを世界14カ国で23契約を保有しています。引き続きこれまで築いてきた鋼管バリューチェーンを強化し、収益基盤の拡大を図ります。

足元の取り組み

北米では、今後もシェールガス・オイルの開発が増加することが見込まれることから、シームレス鋼管製造事業に取り組んでおり、中径鋼管工場に加え、小径鋼管製造事業にも出資するなど、供給体制の強化を



▶ 米国Vallourec Star社で製造される小径シームレス鋼管

進めています。

また、油井管事業の隣接分野である、油井機器、資材・サービス事業を強化し、さらなる鋼管バリューチェーンの拡大を目指していきます。

非鉄金属製品分野

目指す姿 ▶ グローバルプレーヤーとの関係を強化し、コスト競争力のあるバリューチェーンを構築します。

事業環境

アルミやチタンなどの非鉄金属製品は、近年使用される用途が広がっており、その需要はますます増加すると見えています。自動車や航空機などの燃費改善につながる軽量化への強いニーズもあり、市場は今後も拡大が見込まれます。

強みと戦略

当社はアルミビジネスにおいて、地金の販売では国内商社の中でもトップクラスの取り扱い実績を誇っています。今後、さらなる基盤拡大のため、成長が期待されるグ

ローバルマーケットにおいて、川上（製錬）から川中（圧延）にかけてのバリューチェーンの構築を目指し、生産拠点の展開を加速させていきます。

足元の取り組み

マレーシアでは、同国のアルミ押出品最大手であるPress Metal Berhad（Press Metal社）とともにアルミニウム地金製錬事業を推進しています。

また、米国では他社と共同で、アルミニウム板圧延製造販売会社を買収し、米州を中心にアルミ缶材ビジネスを展開しています。



▶ マレーシアのPress Metal社におけるアルミニウム地金を製錬する電解炉

事業活動を通じたCSRへの取り組み

グローバル安全管理への取り組み

金属事業部門では、全ての事業会社において、基本書類として「安全マニュアル」「安全衛生管理規程」「作業手順書」の整備を完了し、従業員一人ひとりに対する安全管理に関する教育を徹底することで、未然に事故を防止する組織体制づくりに努めています。

世界各地で鋼管関連事業を展開する鋼管本部においては、“Zero Harm”目標を掲げ、世界横断的な安全ネットワークを組織し、安全管理システムによる最適な運営管理・安全環境の整備・継続的な改善に注力しています。これにより、適時に安全情報を共有し、地域間のコミュニケーションも著しく向上させ、安全体制の強化と対策の推進に取り組んでいます。2012年度は、ネットワークのメンバーにより、北米、欧州、アジア大洋州、中東、極東に展開する事業拠点を訪問し、安全管理状況の把握と改善に取り組みました。サハリンのオペレーションでは、7年連続休業災害ゼロを達成しています。



▶ サハリンの油井管在庫オペレーションチーム

輸送機・建機

- 組織名
- 輸送機・建機総括部
 - 船舶・航空宇宙・車輛事業本部
 - 自動車事業第一本部
 - 自動車事業第二本部
 - 建設機械事業本部

事業部門長メッセージ



日高 直輝
輸送機・建機事業部門長

“

“時代の動き”を先取りし、
“動”を制するグローバルなビジネス展開
を目指します。”

当部門は、動くものは全て扱う“動”を制する部門の自負を持って、グローバルな“地軸の動き”を捉え、さらには“時代の動き”を先取りして全社をリードする部門に成長していきたいと考えています。

そのためには、2019年度に向けて、当社が強みを持つビジネスをさらに強固なものにすべく、絶え間ない挑戦と新たな価値創造を追求していきます。

中長期戦略として、船舶・航空宇宙・車輛分野では、自社船や航空機リースなど、収益性の高いポートフォリオを拡充していきます。

自動車分野では、製造からオートリース、リテイルファイナンスまでを幅広くカバーするバリューチェーンの拡大とグローバル展開を加速します。

建設機械分野では、新興国、資源国での販売・サービス事業及び先進国でのレンタル事業の深化により、競合相手との差別化を図ります。

業績ハイライト
(億円)

	2011年度	2012年度	2013年度 予想
売上総利益	1,495	1,203	1,150
営業活動に係る利益	333	245	-
持分法による投資利益	222	272	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	405	448	380
資産合計	11,663	12,642	-

* 2013年度より機構改正を行っていることに伴い、過年度の実績を組替えて表示しています。

部門紹介

当事業部門は、船舶、航空機、鉄道、自動車などの輸送機及び建設機械について、川上・川中・川下の各分野で事業を展開しています。船舶・航空宇宙・車輦分野では、主要出資先の三井住友ファイナンス&リース(株)及び(株)三井住友銀行と共同で航空機リースを中心としたリースビジネスを展開しており、民間航空及び防衛関連機器の輸出入も行っています。船舶については、商社業界で唯一造船業に出資し、自社船や共有船事業も展開しています。さらに、鉄

道・交通関連システム及び車輦の輸出にも強みがあります。自動車分野では、製造、卸売、リテイルファイナンスにわたるバリューチェーンをグローバルに展開しています。建設機械分野では、商社業界トップの取扱高を誇ります。グローバルに展開する建機販売事業に加え、総合鉱山機械サービス事業やレンタル事業の拡大により、一層強固なバリューチェーンを構築するとともに、農機販売事業も展開しています。

2012年度の実績

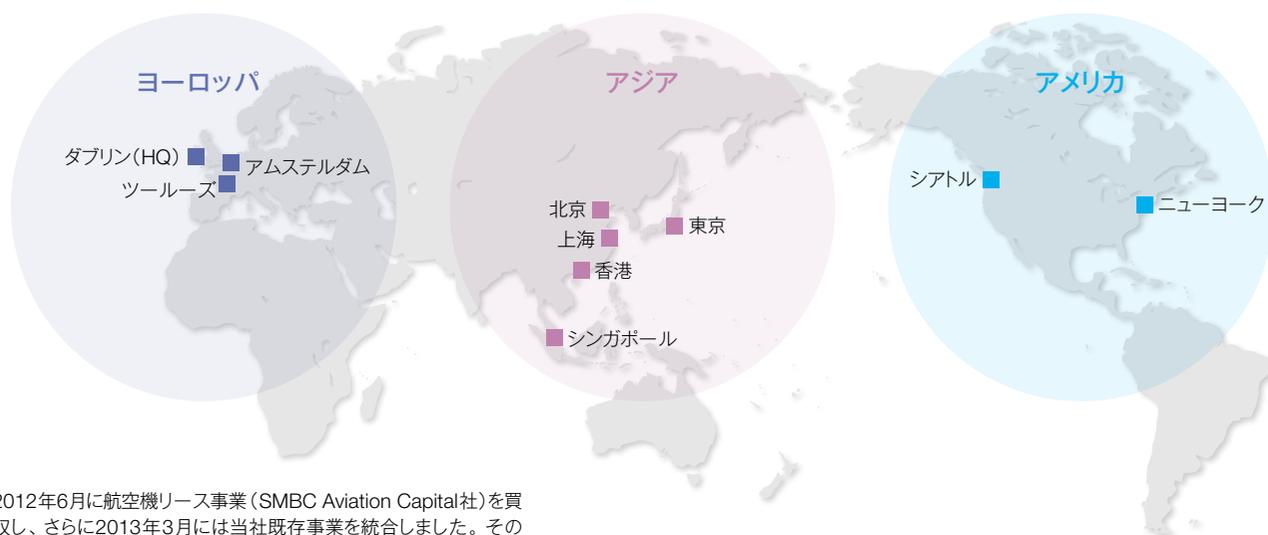
【業績】

アジア自動車金融事業が業績回復したに加え、2012年6月に買収した航空機リース事業の業績が新規に貢献したほか、一過性の利益などもあり、当期利益は前年度比43億円増益の448億円となりました。

【主な投融資案件】

- 米国 建機レンタル会社Sunstate Equipment Co., LLCの経営権取得
- アイルランド 航空機リース事業 SMBC Aviation Capital Limited の買収

SMBC Aviation Capital社 拠点一覧



2012年6月に航空機リース事業 (SMBC Aviation Capital社) を買収し、さらに2013年3月には当社既存事業を統合しました。その結果、機体保有・管理数約330機という世界第3位の規模へ躍進。今後一層のグローバル展開を推進していきます。

輸送機・建機

主要分野の紹介：目指す姿や取り組み

自動車分野

目指す姿 ▶ 自動車バリューチェーンの収益基盤拡大とグローバル展開を加速していきます。

事業環境

新興国ではモータリゼーションの進展による持続的な需要拡大が期待され、成熟市場である先進国でも、ビジネスモデルの高度化・転換や事業の戦略的協働化により、新たな成長機会が見込まれます。

強みと戦略

金融事業では、国内でオートリース業界最大のグループとなった住友三井オートサービス(株)とともに、海外展開を進めて

いきます。インドネシアにおける自動車・二輪ファイナンス事業では、強固な顧客基盤と事業インフラを活かし、周辺事業へも展開を図ります。製造事業では、自動車部品製造事業会社(株)キリウを中心に、特にアジア、メキシコなどの新興国における事業を拡大しているほか完成車の製造事業にも注力していきます。販売事業では、今後急速な経済発展が見込まれるリビア、イラク、ミャンマーなどの新興国向けの販売を一層強化していきます。



▲ 自動車部品製造事業会社キリウが生産能力を増強中のタイにおける製造拠点

足元の取り組み

マツダ(株)と合弁で設立したメキシコの自動車製造事業会社では、2013年度中の生産、北米・中南米向け販売を目指しています。

建設機械分野

目指す姿 ▶ 新興国、資源国での販売・サービス事業及び先進国でのレンタル事業の深化を目指します。

事業環境

新興国では、インフラ整備の拡大による建機需要の増加、また、最大の建機レンタル市場である米国では、建設投資の回復などによるレンタル需要の拡大が見込まれます。

強みと戦略

カナダでの事業は、過去の多角化と鉱山機械事業などへの積極投資が功を奏し、最大の収益の柱になっています。中国、ロシアでも販売代理店の事業基盤が強化され、

カナダに次ぐ安定した柱を目指しています。さらに中東やアジアで事業化を進め、新興国での収益基盤の拡大を図ります。モンゴルやロシアなどでは、顧客密着型の総合鉱山機械事業を展開していきます。「所有」より「借りる」が主流になりつつある先進国では、レンタル事業を推進します。

足元の取り組み

米国大手建機レンタル会社Sunstate Equipment社の持分買い増しにより、同社の経営権を取得しました。カナダの既存事



▲ Sunstate Equipment社のレンタル用建設機械(米国)

業会社を含め、北米における建機レンタル事業のさらなる拡大を図り、業界におけるリーディングカンパニーを目指します。

船舶・航空宇宙・車輦分野

目指す姿 ▶ 中長期に安定した船舶、航空機、リース及び鉄道関連ビジネスの収益基盤を確立します。

事業環境

海運市況は低迷していますが、同時に環境・省エネ型船への転換期に入っており、市況回復を見込んだ資産の入替、購入の需要が増えつつあります。新興国の成長を背景に中長期的な民間航空機需要の増加が見込まれる一方、モーダルシフトの進展による世界的な鉄道需要の増大も見込まれます。

強みと戦略

船舶事業では、トレードを通じて培った広範な顧客基盤と、共有船、自社船事業、(株)大島造船所を通じた造船業にわたるバリュー

チェーンを強みとして、収益基盤を一層強化・拡充していきます。航空機リース事業では、SMBC Aviation Capital社を中核として、アジアをはじめとする新興国の航空需要を取り込み、さらなる事業の拡大を図るとともに、成長する民間航空機周辺事業を強化します。

車輦事業では、都市鉄道建設で蓄積したノウハウをもとに、北米や東南アジアでの大型受注を目指します。

足元の取り組み

ベトナム初の都市鉄道であるホーチミン地下鉄1号線の土木工事(地下工区を除く)を



©AIRBUS S.A.S. 2012 - photo by S.RAMADIER

▶ 三井住友フィナンシャルグループと共同で拡大する航空機リース事業

現地国営ゼネコンと共同で受注しました。今後、ますますの成長・発展が予想されるホーチミン市で深刻化している渋滞の緩和及び大気汚染の改善に取り組んでいきます。

事業活動を通じたCSRへの取り組み

ウクライナの警察にプリウス1,200台を納入

当社はウクライナ内務省と、トヨタ自動車(株)のハイブリッド車プリウス約1,200台を警察車輦として納入する契約を締結し、2013年から順次納入しています。

本プロジェクトは、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)とウクライナ環境投資庁が合意した国際排出量取引制度「グリーン投資スキーム」に基づく事業の一環で、ウクライナの温室効果ガス排出の余剰枠をNEDOが購入し、その資金を同国が環境対策に活用するものです。

最新技術を搭載したハイブリッド車を現行の警察車輦と入替えることにより、燃費効率を大幅に向上させ、CO₂排出を7割程度削減することが可能になるほか、環境意識の向上にも寄与できます。当社は、今後も同国におけるハイブリッド車の普及に努め、環境負荷低減に貢献していきます。



▶ ウクライナ内務省向けに納入したプリウス

環境・インフラ

組織名

- 環境・インフラ事業総括部
- 環境・インフラプロジェクト事業本部
- 電力インフラ事業本部
- 物流保険事業本部

事業部門長メッセージ



鐘ヶ江 倫彦
環境・インフラ事業部門長

“

インフラ事業、環境ビジネス、物流保険機能の統合を機に、新たな成長ステージを目指します。

”

新興国を中心とするインフラ需要の増大と、持続可能な社会構築のための環境配慮型ビジネスへの要請が続く中、国・地域のニーズに応じた基幹インフラ整備を通じて社会に貢献しつつ、長期安定的な収益基盤の拡大に取り組みます。また、総合商社のコア機能のひとつである物流・保険機能の拡充・深化を通じ、全社収益拡大へのさらなる貢献と独自収益の創出を目指します。

現在、収益の柱となっている、再生可能エネルギーを含む国内外における電力事業や海外工業団地事業については、さらなる収益基盤の拡大に注力していきます。また、将来の収益の柱とすべく、水事業、環境関連ビジネス、電池事業を育成していきます。

こうした部門戦略をスピード感を持って推進するため、重点注力分野にはフレキシブルかつタイムリーに人員を配置していきます。

業績ハイライト
(億円)

	2011年度	2012年度	2013年度 予想
売上総利益	514	540	570
営業活動に係る利益	105	110	-
持分法による投資利益	32	42	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	108	124	140
資産合計	6,068	5,750	-

* 2013年度より機構改正を行っていることに伴い、過年度の実績を組替えて表示しています。

部門紹介

当事業部門では、電力インフラ事業本部、環境・インフラプロジェクト事業本部、物流保険事業本部の3本部で、幅広く各種インフラ・物流ビジネスに取り組んでいます。

電力インフラ事業本部では、インドネシアのタンジュン・ジャティB石炭火力発電所(TJB)をはじめ、世界各国でI(W)PP*1事業を展開しているほか、海外での電力EPC*2ビジネスに取り組んでいます。

環境・インフラプロジェクト事業本部では、国内電力小売り、再生可能エネルギー、水・環境関連、電池などの分野で幅広く事業を展開しています。

物流保険事業本部では、国内外において総合的な物流・保険機能を提供しているほか、東南アジアを中心とする工業団地事業で高いプレゼンスを築いています。

*1 I(W)PP: 独立発電(造水)事業者

*2 EPC: 工事込建設請負形態

2012年度の実績

【業績】

2011年度に拡張工事が完工したTJBをはじめとする電力事業が堅調に推移したことなどにより、当期利益は前年度比16億円増益の124億円となりました。

【主な投融資案件】

- 英国 水事業会社Sutton & East Surrey Water (SESW社) 買収
- 豪州 ブルーウォーターズ火力発電事業に参画
- 米国 Desert Sunlight Investment 太陽光発電事業に参画

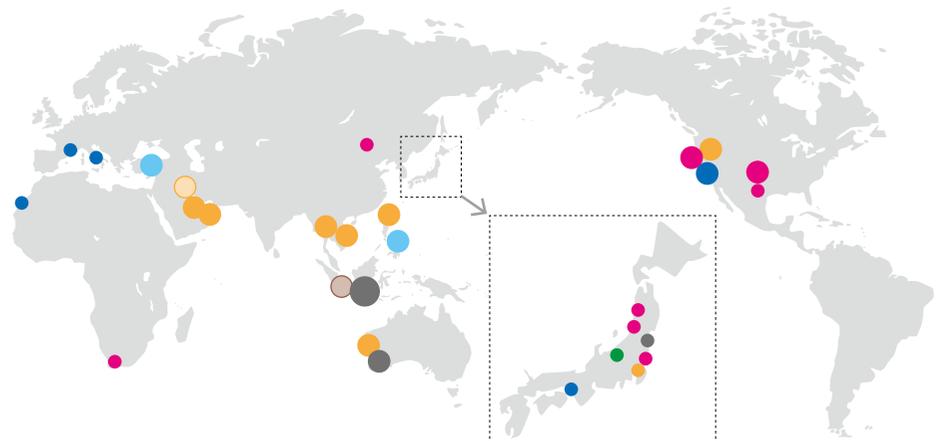
電力事業 分布図 (2013年3月31日現在)

発電種別

- 天然ガス
- 石炭
- 水力
- 太陽光
- 風力
- 地熱
- バイオマス
- 取組中

持分発電容量

- ~100MW
- 100MW~1,000MW
- 1,000MW~



環境・インフラ

主要分野の紹介: 目指す姿や取り組み

海外電力事業分野

目指す姿 ▶ アジア、中東、米州での優良案件開発と戦略的資産入替による持続的な成長を目指します。

事業環境

東南アジア、中東など新興国の発展に伴い、世界的な電力需要は今後ますます高まっていくと予想されます。

強みと戦略

当社は、深い知見を有するアジア、中東、米州を重点市場として、グローバルベースで最適なポートフォリオを構築し、5,271MW (2013年3月末現在)の持分発電容量を10,000MW以上に引き上げることを目指します。

また、優良案件の選別や戦略的資産の入替、資産管理・運営・保守への参画による機能深化を通じて、良質な収益基盤の構築を図ります。

足元の取り組み

豪州では、ブルーウォーターズ火力発電事業に参画する一方、米国では、火力発電所を売却して資産の入替を行いました。

また、インドネシアでは、当社の強固なビジネス基盤及び事業運営ノウハウを最大限に活用し、スマトラ島の2鉱区において、そ



▲ ブルーウォーターズ火力発電所 (豪州)

れぞれ世界最大級となる220MWの大型地熱発電所建設事業に、開発初期段階から参画しました。

水事業分野

目指す姿 ▶ 「地域」「分野」「機能」での強みを活かし、最適なソリューションを提供する総合的水事業者を目指します。

事業環境

世界の人口増加や都市化・工業化を背景とし、安全で衛生的な水環境の整備へのニーズが高まっています。

強みと戦略

インド・中国の水処理最大手と戦略的提携を構築、アジアや米州では下水処理、中東では造水のBOO (T) *1事業を展開しており、2012年度は今後の水道コンセッション事業*2展開の礎として、英国で上水道コンセッション事業に参画しました。

今後は、東南アジアでの官民連携による水処理事業、非在来型エネルギー開発関連水処理、新興国での水道コンセッション事業など、さらに成長が予想される分野にも参画していきます。

足元の取り組み

ロンドン郊外で約70万人に給水するSESW社を買収し、上水道コンセッション事業に参画しました。オマーンでは、海水淡水化BOO事業に参画しました。



▲ SESW社のElmer浄水場 (英国)

*1 BOO (T): 建設、所有、維持・管理及び運営 (所有権移転)

*2 水道コンセッション事業: 事業資産を保有し、取水から利用料金徴収まで一貫したサービスを提供する事業

海外工業団地事業分野

目指す姿 ▶ 既存工業団地の高付加価値化と新規工業団地の開発により、事業基盤の拡大を目指します。

事業環境

サプライチェーンが多様化する中、東南アジアを中心とした新興国への日系製造業の進出が加速しています。

強みと戦略

当社は、20年にわたり東南アジアで工業団地ビジネスを展開しています。ベトナムやインドネシア、フィリピンでは、自社工業団地の開発・販売・運営を展開してきました。

当社は、入居企業の立ち上げ・操業をハード・ソフトの両面でフルサポートし、付加価値の向上に努めています。

また、タイやインドネシア、カンボジアでは、地場優良工業団地の日系企業向け販売代理店業務も展開しています。

足元の取り組み

ベトナム、フィリピンなど既存案件の拡張と機能の高度化を図るとともに、インド、ミャンマーといった成長地域における案件開発に取り組んでいます。

当社が工業団地内で手掛けているレンタル工場は、海外への初進出や進出に伴う初期投資による負担を軽減したい中小企業から注目を集めています。



▶ 第二タンロン工業団地 (ベトナム)

事業活動を通じたCSRへの取り組み

地域社会・経済の発展、持続可能な社会の実現に貢献する環境・インフラ事業部門

環境・インフラ事業部門は、事業活動を通じた社会や環境への貢献を強く意識しています。インドネシアでの電力インフラ事業は、1960年代に発電所建設を受注してから、火力、水力、地熱を電源とした発電所建設や発電事業へと広がり現在に至ります。同国の高まり続ける電力需要を支え、地域社会・経済の発展に貢献してきた実績から、同国電力公社より電力の安定供給を実現する大切なパートナーとの評価を受けています。

風力や太陽光といった再生可能エネルギーを利用した発電事業では収益確保と環境保全を両立させ、エネルギーや環境に関わる課題の解決に取り組んでいます。また、持続可能な低炭素社会の実現に向け、電気自動車に搭載されるリチウムイオン電池の二次利用事業にも参画しており、再生可能エネルギーとの連携も視野に入れた、幅広い蓄電池ビジネスの可能性を追求していきます。



▶ Lavansol 1 太陽光発電所 (フランス)

メディア・生活関連

- 組織名
- メディア・生活関連総括部
 - メディア事業本部
 - ネットワーク事業本部
 - ライフスタイル・リテイル事業本部
 - 食料事業本部
 - 生活資材本部
 - 建設不動産本部
 - 総合建設開発部

事業部門長メッセージ



佐々木 新一
メディア・生活関連事業部門長

“ 多様な消費・生活関連事業を融合し、
新たなライフスタイルを創造します。 ”

当部門は、メディア・IT・リテイル、食料、生活資材などの生活関連、建設不動産の分野で、消費者に近い商品やサービスを提供する事業をグローバルに展開しています。

これらの多様な事業を組み合わせ、当社ならではの新たな価値、新たなライフスタイルを創造することにより、非資源分野の中核として圧倒的な存在感のある部門を目指していきます。

目指す姿の実現に向け、各々の分野で強い事業をより強くすることに加え、BBBO2014では、消費市場の拡大が進むアジアなど新興国でのメディア・Eコマース・TV通販事業の展開、食料資源・森林資源のさらなる拡充、国内戦略エリアでのビル・商業・住宅事業、物流関連不動産事業などに注力していきます。

業績ハイライト
(億円)

	2011年度	2012年度	2013年度 予想
売上総利益	3,155	2,812	2,890
営業活動に係る利益	480	340	-
持分法による投資利益	242	250	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	511	689	490
資産合計	18,157	17,892	-

* 2013年度より機構改正を行っていることに伴い、過年度の実績を組替えて表示しています。

部門紹介

当事業部門は、メディア・ライフスタイル事業部門と生活産業・建設不動産事業部門が合併して創設されました。メディア分野では、ケーブルテレビ、多チャンネル放送向けコンテンツ事業を中心に展開しています。ネットワーク分野では、ITソリューション、ネット関連、モバイル事業、ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ通販、食品スーパー、ドラッグストア、ブランド事業が主力となっています。食料分野では、重点4分野(穀物・

糖類・青果・食肉)に注力し、また、消費者の関心の高い食の「安全・安心」を最優先した生産・品質管理・販売までの一貫したビジネスを行っています。生活資材分野では、タイヤ・生コン・木材・建材などの分野で、業界トップクラスの業容を誇ります。建設不動産分野では、オフィスビル、商業施設事業、住宅開発・分譲事業、BTS (Build-To-Suit) 事業や不動産ファンドビジネスを主な柱とし、大型複合開発事業にも注力しています。

2012年度の実績

【業績】

ジュピターショップチャンネル(株)の持分一部売却に伴う利益があったことなどにより、当期利益は前年度比178億円増益の689億円となりました。

【主な投融資案件】

- 学校法人東京電機大学神田キャンパス跡地の再開発計画を推進
- 米国自動車修理・メンテナンス事業会社Midas Inc.を買収



メディア・IT・リテイル、生活関連、建設不動産の幅広い分野でグローバルに展開



メディア・生活関連

主要分野の紹介：目指す姿や取り組み

メディア・IT・リテイル分野

目指す姿 ▶ 業界トップレベルの国内事業の強化と海外展開により、収益基盤の拡大を目指します。

事業環境

日本の消費市場は、安定的かつ世界有数の巨大な市場です。消費者の嗜好やライフスタイルの多様化を受け、この成熟した市場の中でも、Eコマース市場の成長が続いています。

中国やアジアの新興国では、経済発展により中間所得層の購買力が高まっています。

強みと戦略

当社が有する事業会社は、国内ケーブルテレビ市場でNo.1シェアを占める(株)ジュ

ピターテレコム(J:COM)、フルラインナップのグローバルITサービスを提供するSCSK(株)、日本最大のテレビ通販ジュビターショップチャンネルなど、業界トップレベルの事業を展開しています。これらの事業をさらに強化するとともに、グローバル展開を図ります。

足元の取り組み

2013年8月より当社とKDDI(株)は、J:COMを50%ずつ出資する共同経営事業とし、企業価値向上を推進しています。



▲ 24時間365日生放送で提供するショップチャンネルのスタジオ風景

また、2013年夏にタイでテレビ通販番組の放映を開始する予定です。このほか、日用品Eコマース事業やドラッグストア事業の海外展開を進めています。

生活関連分野

目指す姿 ▶ グローバルに安心・安全・快適な食生活、住生活、社会生活環境の提供を目指します。

事業環境

アジアなどの新興地域では、経済発展により食の多様化や高級化が進み、穀物、油脂、食肉及び飼料原料などの需要が増加しています。また、木材需要は飛躍的に拡大しており、特に中国の木材輸入量は、この10年で10倍以上に増加しています。

強みと戦略

当社の食料事業は、豪州の穀物事業やフィリピンのバナナ事業等の川上分野に強みがあります。今後、川上分野をさらに強

化するとともに、バリューチェーンをアジア、中国、中東、アフリカなどの新興国市場へ展開します。木材資源事業では、アジア市場を見据え、環太平洋地域における森林資源の拡充を進めていきます。

足元の取り組み

全社育成分野である食料事業では、豪州での冷凍パン生地事業や、中国やベトナムでの製糖・製粉事業など、有力パートナーと連携し、積極的に事業展開をしていきます。木材資源事業では、2012年度にニュージ



▲ ニューゼaland北東ノースランド地区に所有する36,000ヘクタールの森林

ランドの森林36,000ヘクタールを取得するなど、川上資源の獲得を進めています。また、タイヤ事業を展開するTBC Corporationのバリューアップに取り組んでいます。

建設不動産分野

目指す姿 ▶ 人間と自然の共生など、持続可能な街づくりを行いながら、国際競争力を高める街づくり及び都市再開発を目指します。

事業環境

日本の不動産市場は、都心部及び一等地の需要が底堅く推移しています。加えて、建物やその保守に対する「安全・安心」や、環境配慮への意識が従来以上に高まっています。

強みと戦略

当社は、総合デベロッパーとして、古くから不動産事業に携わってきました。需要の高い都心部を戦略分野とし、総合力を持って人と環境に配慮した街づくりを進めるなど、質の高い物件の開発を行っています。

今後は、海外の不動産事業や物流ファンド事業分野への展開にも取り組んでいきます。

足元の取り組み

オフィスビル賃貸事業では、神田錦町において「神田錦町三丁目共同建替計画」を着工したほか、学校法人東京電機大学の移転前の神田キャンパスの一部を含めた、神田エリアの再開発に着手しています。

また、森ビル(株)や不動産投資ファンドと共同で、東京都中央区銀座六丁目の再開発事業に取り組めます。同施設は2016年8月の竣工を予定しています。



▲ 環境と共生する工夫を取り入れた神田錦町三丁目共同建替計画

事業活動を通じたCSRへの取り組み

サミットストアの野菜の循環型リサイクル

住友商事のグループ会社である食品スーパーのサミット(株)では、2002年より、店舗で発生する野菜・果物くずの分別・循環型リサイクルを実施しています。野菜・果物くずを専用車で回収し、千葉県香取市の農事組合法人「和郷園(わごうえん)」のリサイクルセンターで肥料化。この肥料で栽培した「和郷園」の野菜を店頭で販売しています。スタート当初は、野菜の食味や形などの問題から店頭には並べられない、という判断をせざるを得ないこともありましたが、試行錯誤を経て改善され、2013年5月現在、循環型リサイクル商品(大葉・サンチュ・プレミアムフルティカトマト)を販売する店舗は、全店(107店舗)まで拡大しました。一部店舗(5店舗)ではコーナー展開を図り、じゃがいも、チェリートマトなど年間で約25品目を販売しています。サミットストアは、これからも分別の徹底や生産品目の拡大を図り、野菜・果物くずの循環型リサイクルを通じた廃棄物削減に貢献していきます。



▲ 「循環型リサイクルの野菜たち」のコーナー

資源・化学品

- 組織名
- 資源・化学品総括部
 - 資源第一本部
 - 資源第二本部
 - エネルギー本部
 - 基礎化学品・エレクトロニクス本部
 - ライフサイエンス本部

事業部門長メッセージ



降旗 亨
資源・化学品事業部門長

“

「変化」を先取りし、強固な営業力・事業推進力で一段高い利益成長を目指します。 ”

刻々と変化するグローバルなビジネス環境の中で商機を見出し、当社ならではの事業・トレードをスピード感を持って構築していきます。

資源・エネルギー上流分野では、現在取り組み中の開発案件の計画どおりの立ち上げに最優先で取り組みます。既存案件についてはコスト競争力の改善に継続的に取り組むとともに拡張計画を推進し、事業価値の向上を図ります。さらに、重点戦略4商品（銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガス）を中心に、ポートフォリオ戦略に沿った新たな優良権益の積み上げに注力します。

中下流分野では、上流ビジネスとのシナジー発揮、業界の構造変化の先取り、先行者利益の維持・拡大、優良パートナーとの連携強化などを切り口に新たな付加価値の創造を行い、高機能を有し差別化された事業・トレードを推進していきます。

業績ハイライト
(億円)

	2011年度	2012年度	2013年度 予想
売上総利益	1,190	856	830
営業活動に係る利益	565	259	-
持分法による投資利益	419	307	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	908	469	390
資産合計	12,044	13,709	-

* 2013年度より機構改正を行っていることに伴い、過年度の実績を組替えて表示しています。

部門紹介

当事業部門は、資源・エネルギー分野及び化学品・エレクトロニクス分野で事業を展開しています。

資源・エネルギー分野では、重点戦略商品である銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガスに加え、亜鉛、ニッケル・コバルトなどの上流権益を保有しています。トレードビジネスにおいては、炭素製品、鉄鋼原料、石油、ガスを中心に、中国・アジアなど需要の伸張が期待できる市場へのグローバル展開を行っています。

化学品・エレクトロニクス分野では、石化原料・製品、無機化学品や先端電子材料などのトレードに加え、レアアース・ウランの開発やEMS*事業を展開しています。また、医薬・化粧品、農薬、肥料、ペット関連商品を扱っています。

*EMS (Electronics Manufacturing Services):
電子機器の受託製造サービス

2012年度の実績

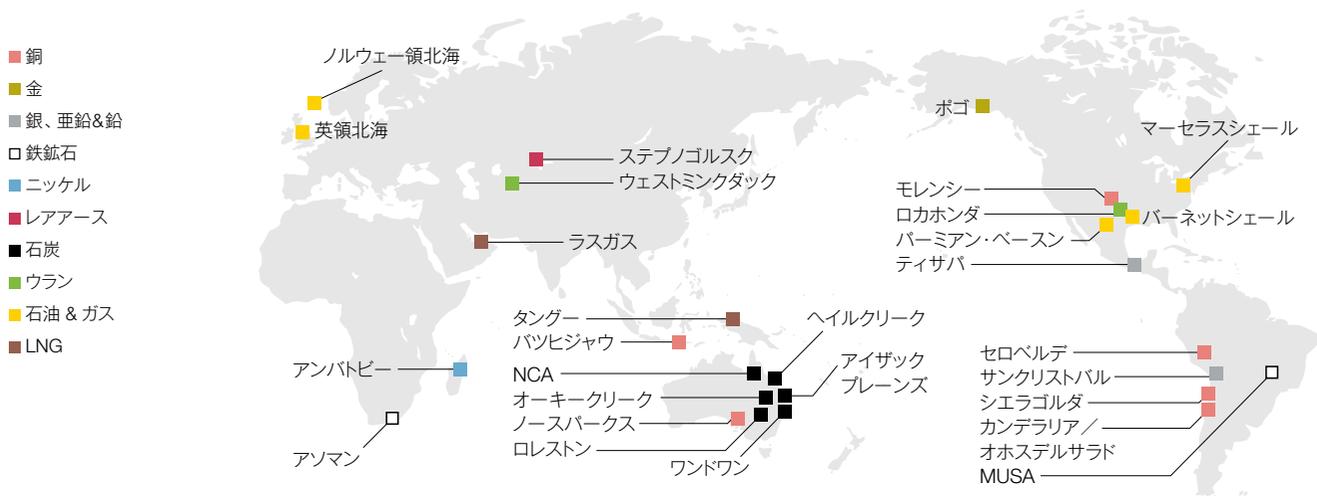
【業績】

市況下落の影響などにより、豪州石炭事業、インドネシアなどにおける銅事業、南アフリカ鉄鉱石事業が減益となったことに加え、前期に一過性の利益があったことなどにより、当期利益は前年度比439億円減益の469億円となりました。

【主な投融資案件】

- 米国 タイトオイル開発事業に参画
- 豪州 アイザックプレーンズ石炭権益を買収
- チリ シエラゴルダ銅事業への開発投資

資源・エネルギー上流権益ポートフォリオ



資源・化学品

主要分野の紹介: 目指す姿や取り組み

資源・エネルギー分野

目指す姿 ▶ 上流権益投資やトレードを通じ、
鉱物資源及びエネルギーの安定供給に貢献します。

事業環境

ここ数年上昇を続けてきた資源価格が、その牽引役であった中国の経済成長に驕りが見られ始めたこともあり、調整局面を迎えています。この変化を受け、これまで寡占化を進めてきた「資源メジャー」も、開発・拡張計画の先送り、見直しを進めています。一方で、非在来型エネルギー開発が活発化し、世界のエネルギー需給構造の変革が進んでいます。

強みと戦略

重点戦略商品(銅、石炭、鉄鉱石、原油・ガス)を中心として、時間軸(生産開始の時期や鉱山寿命)、地域軸(カントリーリスクの分散)を考慮し、中長期的な需要拡大を見据え、資源権益ポートフォリオを着実に拡充していきます。

当社が100% 権益を保有するボリビアのサンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山の操業やその他の鉱山事業への参画を通じて、当社に鉱山経営ノウハウが蓄積され、多くの人材が育っています。

米国の非在来型ガス事業においては、日本企業として初めて参画したシェールガス開発と同国内で展開するガストレード会社

の機能を合わせ、上流から流通・液化・LNG輸出までのガス・バリューチェーンの構築に取り組んでいきます。

足元の取り組み

既存権益のコスト競争力の改善、拡張計画を着実に取り進めるとともに、大型資源上流プロジェクトの着実な推進に注力しています。

2012年9月に参画した米国のタイトオイル事業は、計画通りに開発を推進しています。チリのシエラゴルダ銅鉱山プロジェクトは、2014年の生産開始を目指し、開発を進めています。ブラジルのMUSA鉄鉱山事業では、拡張に向けた計画を推進しています。マダガスカルのアンバトピー・ニッケルプロジェクトは、操業度を高め早期のフル操業を目指します。前述のサンクリストバル鉱山では、鉱量増加に向けた探鉱を継続的に実施し、事業のバリューアップを図っています。

また、中下流ビジネスにおいては、米国のDominion Cove Point LNGと天然ガスの液化及びLNG輸出に関する基本合意書の締結を行い、2017年からの日本向け輸出を目指します。



▲ ボリビア サンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山



▲ ブラジル MUSA鉄鉱山



▲ マダガスカル アンバトピー・ニッケルプラント

化学品・エレクトロニクス分野

目指す姿 ▶ 高機能で差別化された事業・トレードをグローバルで展開し、豊かさと夢を実現します。

事業環境

新興国の人口増加と経済発展に伴い食糧需要が伸びていく中で、農作物の品質や収穫量を向上させる農業・肥料の需要増加が見込まれます。また、省エネ・環境に配慮した高付加価値商品へのニーズや非在来型エネルギーを活用した新技術への対応が求められています。

強みと戦略

世界的に展開している農業事業の展開エリアを今後も拡大し、肥料事業を含めた農

業バリューチェーンの構築を図ります。また、当社が保有する米国シェールガス上流権益の周辺事業としてのガス化学事業の展開を図っています。

足元の取り組み

ルーマニアの農業資材問屋Alcedo S.R.L.による農業生産マルチサポート事業のさらなる深化・グローバル展開を推進しています。また、カザフスタンでのウラン採掘事業を足掛かりに、ウラン残渣からレアアースを回収するプロジェクトを推進する



▲ カザフスタンのウラン残渣からのレアアース回収現場

など、資源性無機化学品事業の展開を拡大しています。エレクトロニクス事業では、EMS事業の基盤を強化し、バリューチェーンの拡大に取り組んでいます。

事業活動を通じたCSRへの取り組み

マダガスカル発展に貢献する「アンバトビー・プロジェクト」

当社は、マダガスカルにおいて世界最大級のニッケル鉱山事業「アンバトビー・プロジェクト」を推進するにあたり、地域社会や環境への配慮を何より大切にしています。

地域社会への配慮については、例えば一部関連施設建設にあたり、居住地を移転いただいた地域住民の方々と十分に対話を重ねたうえで、移転地に新たな村をつくり、住居に加えて学校や医療施設を建設しました。また、プラント及び採掘サイト周辺の農家の方々への農業指導や、生産物の周辺農家からの直接購入で自立を支援する試みも実施しています。

環境への配慮については、鉱山周辺に生息する希少生物を保護するためにバッファゾーン(保護地域外からの影響を緩和するための緩衝地域・地区)を設置したり、パイプラインを埋設・再植林するなど、徹底した環境保全に取り組んでいます。

当社は、これからも地域社会や環境との関わりを大切にしながら、プロジェクトを通じて同国の発展に貢献していきます。



▲ 移転地に建設した小学校

地域組織からのメッセージ

海外

欧阿中東CIS



濱田 豊作
欧阿中東CIS総支配人

“ ビジネスチャンスに溢れる市場を切り拓き、大きな貢献を果たします。 ”

この4月に新設された欧阿中東CIS地域には123の国が存在し、地球の陸地の半分をカバーします。様々な発展ステージの国々、ニーズの異なる市場を包含する地域であるからこそ、総合商社にとって多岐にわたるビジネスチャンスに溢れています。

私たちは当地域内ですでに培われている基盤と日本の各営業部門が保有する各種リソースとのクロスファンクショナルを發揮して、当社グループの次代に大きな貢献を果たすビジネスを創り上げ、それらビジネスを通じてそれぞれの国の発展に貢献していきます。

アジア大洋州



平尾 浩平
アジア大洋州総支配人

“ 各国の成長段階に合わせたビジネス提案力で本地域のダイナミックな成長を取り込んでいきます。 ”

アジア大洋州は、世界でも有数のダイナミックな成長地域ですが、国ごとに成長段階が異なり、またニーズも様々です。この異なるニーズや変わりゆく環境に対し、当社の持つ多彩なビジネス提案力により的確に伝えていくことで、各国の経済成長に貢献していきます。

特にアジアは、民間企業が大きく成長していくステージにあり、長年培った地域での基盤をもとに、信頼されるビジネスパートナーとして新しいビジネス領域の開拓も進めることで、豊かな生活の実現を目指します。

米州



竹内 一弘
米州総支配人

“ 世界経済と技術革新の中心から
ビジネスの創造をリードしていきます。 ”

米州では、他社に先駆け取り組んできたシェールガス・オイルの掘削事業や、リーディングポジションにある資機材・サービスの提供、ガスの精製と流通、LNGとしての輸出など、「オイル&ガス」分野でのバリューチェーンのさらなる拡充にチャレンジしていきます。

また、経済成長に合わせニーズが拡大・多様化していく「インフラ」や「消費関連」ビジネス、米州の強みである「資源・食糧」でのビジネス開発に経営資源を重点的に投入していきます。

絶えざる「成長と革新」をキーワードに、当社グループの持続的成長の一翼を担ってまいります。

東アジア



幸 伸彦
東アジア総代表

“ ビジネスモデル転換を加速し、
ALL東アジアとしての総合力を発揮します。 ”

東アジア地域では、中国、韓国、台湾間の交流を従来以上に深化させ、東アジア広域運営体制を活かしたダイナミックかつ迅速な経営判断を行い、グローバルベースでの収益力強化に貢献することを運営の基本方針としています。

各国・各組織のビジネス基盤強化や、我々が提供できる機能・役割の高度化を一層推進していくことで、国を越え、地域を越えた連携やパートナーとの連携を強化していくとともに、スピード感を持ってビジネスモデルの転換を図り、ALL東アジアとしての総合力を発揮し、新たな取り組みを実現していきます。

国内

関西ブロック



中村 勝
関西ブロック長

“ 住友発祥の地“関西”から総合力で
住友商事ならではのビジネスを展開していきます。 ”

関西ブロックでは、金属、機電、繊維、化学品などの幅広い素材・部材ビジネスにおいて、近畿・中国・四国地方の取引先とのビジネスを展開しています。また、建設・不動産、自動車、船舶、電力、鉄道、家電などの地場企業とは、本社各事業部門や他の地域組織と連携しながら、ビジネスを拡大しています。新しいビジネス分野としては、太陽光発電などの再生可能エネルギー分野、通信関連分野、新素材・産業繊維分野で、関西ブロック独自の特色あるビジネスの展開を行っています。

住友発祥の地である関西では、住友の存在感は大きく、また、地域の期待も大きいと感じています。関西地域内での、長年の住友への信頼に応え、当社が持つ総合力を活かして、「さすが住友商事」といわれる、住友商事ならではのビジネスに挑んでいきます。

中部ブロック



関内 雅男
中部ブロック長

“ 産業集積が進む自動車及び航空宇宙分野に
おいて、「住友商事ならではの」の
付加価値を提供します。 ”

名古屋市を中核とする中部地域は、日本を代表する製造業の集積地域であり、中でも自動車産業と航空防衛産業は、技術力の高さで世界に知られています。住友商事中部ブロックは、「ものづくりの力」で世界に展開する地元先進企業のグローバルパートナーとして、住友商事ならではの付加価値を提供できるワンストップ・サービスの提供に取り組んでいます。

2027年のリニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅周辺の再開発も加速しています。発展を続ける中部圏経済とともに、中部ブロックもさらなる成長を目指します。

連結業績に与える影響が大きい会社

(億円)				
会社名	2012年度末 持分比率	事業内容	2011年度 持分損益	2012年度 持分損益
金属事業部門				
ERYNGIUM Ltd.	*100.00%	油井機器用金属部品の加工・販売	39	45
SC Pipe Services Inc.	100.00%	米国における鋼管製造・販売会社などへの投資	28	26
住商メタルックス	*100.00%	非鉄金属製品、建材、住設配管資材などの販売	10	11
Asian Steel Company Ltd.	100.00%	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)	4	1
輸送機・建機事業部門				
三井住友ファイナンス&リース	*40.00%	総合リース業	126	148
住友三井オートサービス	46.00%	自動車リース	67	41
P.T. Oto Multiartha	*100.00%	自動車(四輪)ファイナンス事業	16	32
P.T. Summit Oto Finance	*100.00%	自動車(二輪)ファイナンス事業	2	15
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT (注2)	*-	航空機オペレーティングリース事業	4	4
環境・インフラ事業部門				
Perennial Power Holdings Inc.	*100.00%	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	10	20
住商機電貿易	*100.00%	機械・電機、自動車等の輸出入	9	12
メディア・生活関連事業部門				
ジュピターテレコム(J:COM)	40.46%	CATV局の統括運営	144	177
SCSK	50.82%	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント等のITサービス提供	65	94
ジュピターショップチャンネル	50.00%	テレビ通販事業	120	83
MobiCom Corporation	33.98%	モンゴルにおける総合通信サービス業	16	16
サミット	*100.00%	食品スーパーマーケットチェーン	18	11
住商ブランドマネジメント	*100.00%	独高級織物ブランド「FEILER」、伊シャツ・ブラウスブランド「NARACAMICIE」等の輸入・企画・販売	5	9
TBC Corporation	*100.00%	タイヤの小売・卸売	47	8
SUMMIT GRAIN INVESTMENT (AUSTRALIA)	*100.00%	穀物集荷・販売及び内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	7	7
バナナ事業会社2社	*-	青果物の輸入販売	20	(4)
資源・化学品事業部門				
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	*100.00%	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	160	124
Oresteel Investments (Proprietary) Limited	*49.00%	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者である Assmang 社への投資	135	95
ブラジル鉄鉱石事業会社	*-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	76	69
エルエヌジージャパン	50.00%	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	22	55
SC Minerals America, Inc.	*100.00%	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/オホス・テル・サラド銅鉱山への投資	58	43
北海油田事業権益保有会社2社	*-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	34	32
SMM Cerro Verde Netherlands B.V.	20.00%	ペルー銅鉱山への投資	35	24
豪州石炭事業会社	*-	豪州における石炭事業への投資	199	14
住友商事ケミカル	*100.00%	化成系、合成樹脂の国内・貿易取引	12	13
SC Mineral Resources Pty. Ltd.	*100.00%	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資	9	11
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28%	インドネシア・パツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	151	(7)
マダガスカルニッケル事業会社	-	マダガスカル・アンバトビーニッケル鉱山開発プロジェクトへの投融資	(4)	(8)
海外現地法人				
米国住友商事	100.00%	輸出入及び卸売業	278	266
アジア住友商事	100.00%	輸出入及び卸売業	52	80
欧州住友商事ホールディング	100.00%	輸出入及び卸売業	73	73
在中国現地法人9社	100.00%	輸出入及び卸売業	35	12
オーストラリア住友商事	100.00%	輸出入及び卸売業	12	6

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 2013年3月に三井住友ファイナンス&リース(株)との航空機リース事業合併会社であるSMBC Aviation Capitalへ統合しております。